



TITLE:

【部局史編 2】 第13章: 大学院人間 ・ 環境学研究科

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【部局史編 2】 第13章: 大学院人間・環境
学研究科. 京都大学百年史: 部局史編 ; 2 1997: 582-609

ISSUE DATE:

1997-09-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152969>

RIGHT:

第1節 総 記

第1項 人間・環境学研究科の創設と将来構想

1. 創 設

大学院人間・環境学研究科は、京都大学における、最初の学部を持たない独立大学院として、平成3(1991)年4月に創設された。当初は人間・環境学専攻の1専攻(基幹講座2、協力講座6)で発足したが、平成4(1992)年10月、第2専攻として文化・地域環境学専攻(基幹講座4、協力講座5)が設置され、2専攻を持つ研究科となった。また第1専攻は拡充され基幹講座2、基幹協力連携講座(基幹講座教官と協力講座教官の混合によって1講座をなすもの)6となった。

本研究科の設置に関する検討が始められたのは、昭和52(1977)年の教養部改善検討委員会であり、10年以上にわたる全学的な多くの委員会の努力の結晶として本研究科が創設された。設置までの主な委員会の活動経過は、以下のとおりである。

昭和52(1977)年5月	教養部改善検討委員会で大学院設置に関する検討がなされた。
昭和54(1979)年6月	全学組織による「科学基礎研究科設置案等調査検討委員会」(藤澤令夫委員長)の報告として「科学基礎研究科」設置案が提出された。
昭和59(1984)年10月	「教養部に関わる大学院問題検討委員会」(藤澤令夫

* 扉の写真は、大学院人間・環境学研究科。

第1節 総 記

- 委員長)が設置され、科学基礎研究科に代わる新しい研究科構想が全学的に検討された。
- 昭和60(1985)年7月 「学術総合研究科」(3専攻)設置構想の成案が得られ、概算要求を行った。
- 昭和62(1987)年4月 「教養部に関わる構想検討委員会」(藤澤令夫委員長)が設置された。
- 平成元(1989)年1月 上記委員会より「学術総合研究科」(3専攻)および「総合人間学部」「教養課程の改革」についての基本構想が報告された。
- 平成2(1990)年3月 「教育研究の高度化に関する調査研究会」(会長西島安則総長)で「学術総合研究科」(4専攻)案が得られた。
- 7月 上記4専攻案に基づいて、その第1・第2専攻を合体して、「人間・環境学研究科、人間・環境学専攻」案を作成し、京都大学評議会で承認され、直ちに「人間・環境学研究科」の概算要求が行われた。
- 9月 「人間・環境学研究科」設置準備委員会(委員長北川善太郎法学部長、副委員長山崎和夫教養部長)が設置され、設置準備が進められた。
- 平成3(1991)年3月 「人間・環境学研究科」設置準備委員会において、「学術総合研究科」案の第3・第4専攻を合体して、「人間・環境学研究科」の第2専攻として「文化・地域環境学専攻」新設案を得た。
- 4月 「人間・環境学研究科」(第1専攻：人間・環境学専攻)が開設され、研究科長事務取扱として西島安則総長が任命された。
- 7月 「文化・地域環境学専攻」の概算要求が行われた。
- 10月 人間・環境学研究科長として、竹市明弘教授が選出、任命された。
- 平成4(1992)年10月 「文化・地域環境学専攻」(第2専攻)設置、平成5年度の学生を募集。

第13章 大学院人間・環境学研究科

平成 5 (1993) 年 4 月 「人間・環境学専攻」(第 1 専攻)に博士後期課程が開設された。

10月 人間・環境学研究科長として、足利健亮教授が選出、任命された。

平成 6 (1994) 年 4 月 文化・地域環境学専攻環境保全発展論講座(第 2 専攻第 4 講座)に「客員研究指導分野東洋文化財保全研究指導分野」が開設され、京都国立博物館および奈良国立文化財研究所が参加した。

2. 将来構想

本研究科では、平成 5 (1993) 年 4 月、人間・環境学専攻に博士後期課程が設置されたのにつき、平成 7 (1995) 年 4 月には文化・地域環境学専攻に博士後期課程が設置される予定である。また、平成 6 (1994) 年 10 月に、本学最初の寄付講座として、「国際予防栄養医学講座」が設立される予定である。

第 2 項 研究科の理念

本研究科における研究・教育の主題は、人間と環境との様々な関わりを明らかにするとともに、その望ましい関わり方を実現し得る新しい科学・技術と人間のあり方の、原理的な研究を遂行することにある。

人間以外の生物が、生得的な生活能力によって限定された自然世界を、自然環境として選び、これとの相互作用を通じて調和ある生活を営んでいるのに対して、人間は、その優れた知的能力によって、自然的生活能力を超えた広範囲の世界を対象として把握し、これに独自の意味づけを与えて人間的・文化的世界を構築する。言語・科学・技術・芸術・教育・社会組織・制度・経済といった、人間的諸現象が、世界をこのように知的に改鑄する力であることは言うまでもない。自然的世界から人間的・文化的世界への改鑄は、人類の自然征服と文明建設の勝利の歴史である——これは、つい先頃まで支配

的であった近代精神の考え方である。

しかし、20世紀後半に至って、科学・技術の驚異的な発展とそれをもたらした自然破壊の恐るべき結果は、これまでのように近代主義や科学・技術至上主義をただ楽天的に追究することが不可能になったことを、誰の目にもはっきりとさせた。

問題は科学・技術の側のみにあるのではない。近代文明の発展に伴って起こる、人口の爆発的增加や都市化、物質的欲望の拡大再生産は、人間の本性を原動力とするだけに、これを押しとどめるに極めて困難な現象であり、それは、道徳的禁欲や政治的調整の限界を超えて、資源の消費と枯渇、森林の減少、そして地球全体にわたる果てしない環境汚染へと進んでいかざるを得ない。

しかしだからといって、科学・技術を捨て、文明社会から再びかつての閉鎖的な自然的生活世界に復帰することは、現代人にとってもはや夢想でしかないであろう。人間が開発した科学・技術を抑制し、これを改正して望ましい方向にもたらすことは、同じく人間の知恵と努力とによるほかない。「自然と人間」の全体を死に至らしめる科学・技術の向きを変え、再びそれを生へと導く科学・技術に転換することは、現代に生きる科学者の責務である。

このような「生の科学・技術」を見出すためには、自然を外的な対象としてのみ扱い、これを支配することのみ技術の意義を見つけた、近代科学のあり方を根本的に変え、「限りある自然・自然と人間との共生」という理念のもとに、自然を全体的に保全しつつ、文明を人類にとって未来ある方向へ



写真13-1 科学技術と自然の調和(明治21年南禅寺境内に建造された水道橋、本学名誉教授田辺朔郎設計)

と導くような、科学・技術の新しいパラダイムが発見されねばならない。そしてこのような「生の科学・技術」のパラダイムを、われわれが日々の活動を通じてこれからの世界に実現していこうと思うならば、そうした新しい科学・技術を担っていくに足る、人間の新しいあり方と社会形態が求められるであろう。自然科学と協力しながら、人間・社会諸科学は、このような新たな人間像と社会像を求めて、多様な伝統文化や地域文化を研究し、その成果を基盤として人類の未来に希望をいだかせる新たな国際的文化や社会のあり方を探究せねばならない。

本研究科では、現代世界のこのような要請に応えるべく、人間と環境、そしてそのあるべき関わり方という具体的目標に焦点を当て、「人間・環境学専攻」と「文化・地域環境学専攻」という2つの専攻が設置されている。

第3項 人間・環境学専攻の趣旨と構成

1. 趣 旨

高度に発達した現代の科学・技術文明は、人間の物質的幸福と生活の便利とを極度に高めた半面、自然や自然との調和を保った生活文化を破壊し、今や地球環境そのものをも危機に陥れるに至った。しかし、歴史の歩みを逆にし、科学・技術文明を捨てて古き歴史的社会に戻るなどということは、われわれにとってもはや不可能である。いかにして、科学・技術とそれを推進する現代社会の動きをやわらげ、自然と人間の調和する望ましい方向で、科学・技術と社会との新しい地平を見出すことができるか。これこそ人類生存の可能性をかけた問いであり、本専攻に与えられた課題である。

このように人間・環境学専攻は、人間と環境、そしてその関わりの諸相についての実証的研究を推し進め、地球環境の全体的保全と、自然と調和した人間生活の再建を目指して、新しい科学・技術のあり方、その科学・技術を担う人間のあり方についての探究を行い、21世紀に向かう人類文明の可能性の条件を、学問的に解明することを目的とする。

2. 構 成

人間・環境学専攻の構成は以下のとおりである。

(1) 科学・技術を遂行する人間、科学・技術の徹底的な影響下にある人間という、科学と技術の相互作用を特色とする現代の人間存在を、そのあるべき全体の理念から照射して解明するため、基幹講座として「人間存在基礎論講座」を設置する。本基幹講座の周囲にあってその研究・教育に密接な協働活動を行う協力講座として、人間の社会的現実を研究する「人間社会論講座」、人間の精神的・身体的形成を研究する「人間形成論講座」を置く。

(2) 人間を含めた生物と、自然環境や人工環境との間の、力動的、歴史的な関係を明らかにするため、基幹講座として「動態環境論講座」を設置する。本基幹講座の周囲にあってその研究・教育に密接な協働活動を行う協力講座として、生物の個体や集団を含む自然環境全体を研究する「自然環境論講座」、分子レベルのミクロな次元での、生命と環境の関係を研究する「分子・生命環境論講座」を置く。

(3) 上記の人間とその社会を主題とした3講座(人間存在基礎論講座、人間社会論講座、人間形成論講座)と、生物とその環境を主題とした3講座(動態環境論講座、自然環境論講座、分子・生命環境論講座)とを連携せしめるのは、「自然・人間共生基礎論講座」であり、環境が発信する情報の認識を可能にする、人間と社会の機構を解明するのが、「環境情報認知論講座」である。両講座は、人間と環境とのあるべき関わり方を焦点とした本専攻の研究・教育の到達目標であると同時に、その研究・教育全体を終始媒介し連結する纽带である。

第4項 文化・地域環境学専攻の趣旨と構成

1. 趣 旨

人類は、地球上にそれぞれ固有の地域文化と価値体系を発達させてきた。

その中で、西欧の近代文明が確立した個人の権利や合理主義、歴史の進歩などの理念は、伝統の相違を超えて人類普遍の規範を与えるものであると考えられてきた。しかし近代文明の極度の発達によって地球環境の破壊が引き起こされるとともに、地域や民族・文化間の対立が深まった結果、欧米を中心として展開されてきたこれらの諸理念も地球全体と人類の未来の見地から、深刻な疑問にさらされつつある。

そもそも地域とは、自然環境、生体、経済、制度といった諸条件と個人や集団の精神活動とが作用しあって、文化が創造されていく場である。このような総合的な創造の場から文化を一面的に抽象して普遍的な理性の支配に置く近代合理主義は、閉鎖的・非合理的な仕方 で伝統にとどまる地方主義と同じく、生き生きとした文化の生成を阻むものである。われわれが、地球上の様々な個性を持つ諸文化を確実に次世代に伝えとともに、そのことを通じて、人類の未来に希望をいだかせる国際的な文化の創生を求めようとするならば、文化の普遍性と個別性の問題に焦点を当てつつ、地球上の様々な地球環境の中での文化の歴史と可能性について、既成の専門分野の枠を超えて諸科学を結集して、徹底的に総合的な研究を遂行せねばならない。

以上の課題を遂行するため、本専攻は、地域の自然環境、文化・社会環境、歴史環境の総合的な解析によってその保全発展のための理論的探究を行うとともに、地域諸文化の調和的共存と新たな国際的文化の創造を可能にする諸条件の解明を目指すものである。

2. 構 成

文化・地域環境学専攻の構成は以下のとおりである。

(1) 自然環境、文化・社会環境、歴史環境の保全と発展のための理論と方法を開発するために、3つの基幹講座からなる基礎研究系講座群を設ける。ここに、環境要素物質の物理的・数理解析を行う「環境物性解析論講座」と、文化社会環境の構造と変遷を体系的に分析する「文化・社会環境論講座」を据える。この両者と密接に連携する大講座として「環境保全発展論講

座」が置かれる。これは、環境変化の物質機構、環境と人間の生活や身体との相関、そして自然環境や文化・社会環境を保全するための人間学的・政策学的方途などについて究明する場である。以上の3講座は、人間と自然環境との相関を一般理論的に研究する第1専攻に対し、それを文化および地域という具体的環境に適用して研究するための通路となるだろう。

(2) 現代文明の中核を形成した日本とヨーロッパという2地域に焦点を定め、その文化の構造と発展の論理を歴史的・社会的環境との関連において考究するために、文化環境系講座群を設ける。ここに、まず基幹講座として言語の基礎的な構造と社会的・文化的な創造活動との相互関係を研究する「文化環境言語基礎論講座」を据える。これと密接に連携する協力講座として、日本の社会・文化の形成を中国、西欧との関係を軸にして究明することによって、「日本学」の総合的な発展を図る「日本文化環境論講座」と、欧米文化地域圏の文化的所産を有機的・総合的な視野から把握し「欧米学」の確立を図る「ヨーロッパ文化環境論講座」とを置く。

(3) 日本・中国や欧米地域に対して、固有の環境に根ざした地域文化・民族文化の構造と歴史の研究、およびそれらの比較を通じて文化と環境の一般理論を構築するために、地域環境系講座群を設ける。ここでは、3つの講座が相互補完的に連携して、研究・教育活動を行う。「文化人類学講座」は諸民族間の認識、象徴、社会的行為の構造と生成の仕組みを、自然と文化の動的な関係の中で解明する。「東南アジア地域研究講座」と「アフリカ地域研究講座」は、それぞれ東南アジア地域とアフリカ地域に焦点を定めて、各地域の生態的・文化的・歴史的な多様性を総合的に把握して地域研究の発展を図るとともに、現実的諸問題に対する解決策を探究する。

基礎研究系講座群、文化環境系講座群、地域環境系講座群は相互に密接に連携し協働しながら研究・教育活動を遂行し、専攻全体の有機的一体化を達成することによって、前項の目標を実現し、時代的要請に応え社会的責務を果たすものである。

第5項 講座相関図

本研究科は、人間・環境問題に関する総合的、学際的研究・教育を行うため、図13-1に示すように、有機的一体化を図った組織を構成している。

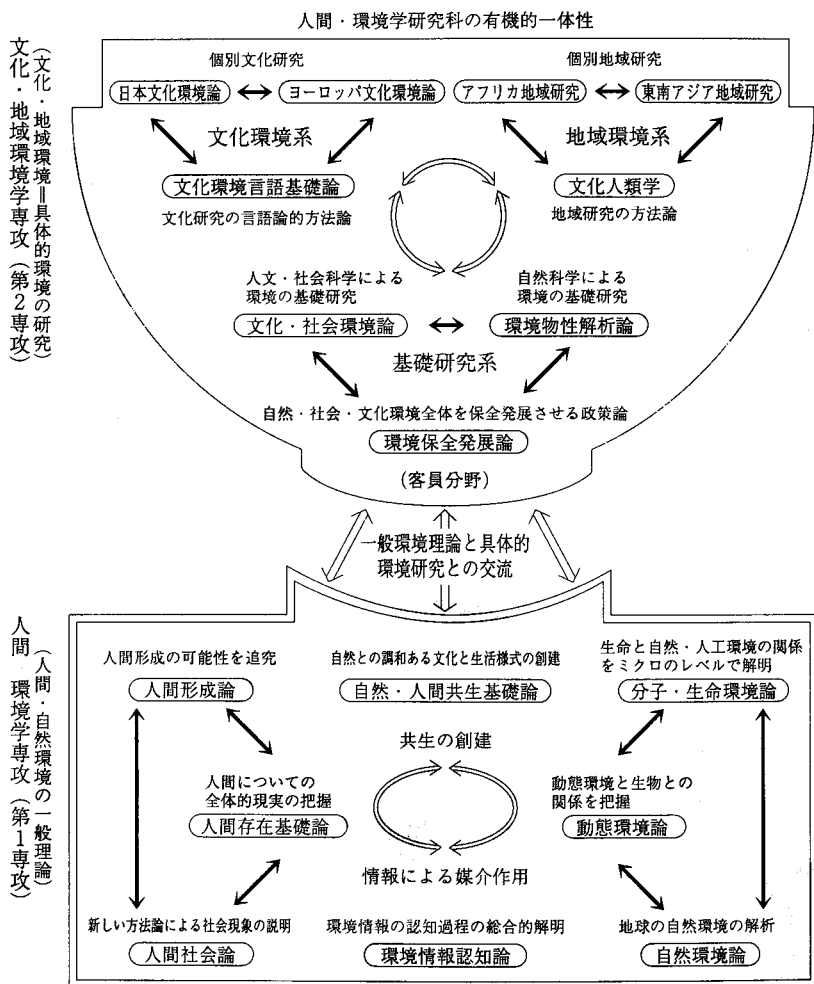


図13-1 人間・環境学研究科講座相関図

第2節 講座の発展

本研究科の極めて大きな特色は、図13-2に示すように、基幹講座のほか、総合人間学部、東南アジア研究センター、アフリカ地域研究センターの全面的な協力、ならびに医学部附属病院医療情報部、人文科学研究所、ウイルス研究所附属免疫不全ウイルス研究施設、放射性同位元素総合センター、放射線生物研究センター、留学生センターの教官各若干名、また客員として京都国立博物館ならびに奈良国立文化財研究所から参加を得て、広範かつ多彩な協力講座を設置していることである。そのほかに、学内諸部局、学外諸機関から多数の授業兼担教官の参加を得て、充実した研究・教育体制を敷いている。

第1項 人間・環境学専攻

人間・環境学専攻は2つの基幹講座と6つの基幹協力連携講座からなる。

1. 人間存在基礎論講座(基幹講座)

本講座では人間についての一面的な先入観を排し、全体的現実を学問的に解明している。人間は個体的・社会的存在として、対象に関わるとともに、日常性の超越を本質とするが、このような諸相を、その病態像の研究を含め経験科学を総合して解明し、科学技術によって支配される現代の人間と社会のあり方を自然との調和が可能な望ましい方向へもたらす方法を探究している。

竹市明弘教授は、人間存在基礎論を担当している。ポストモダンといわれ

第13章 大学院人間・環境学研究科

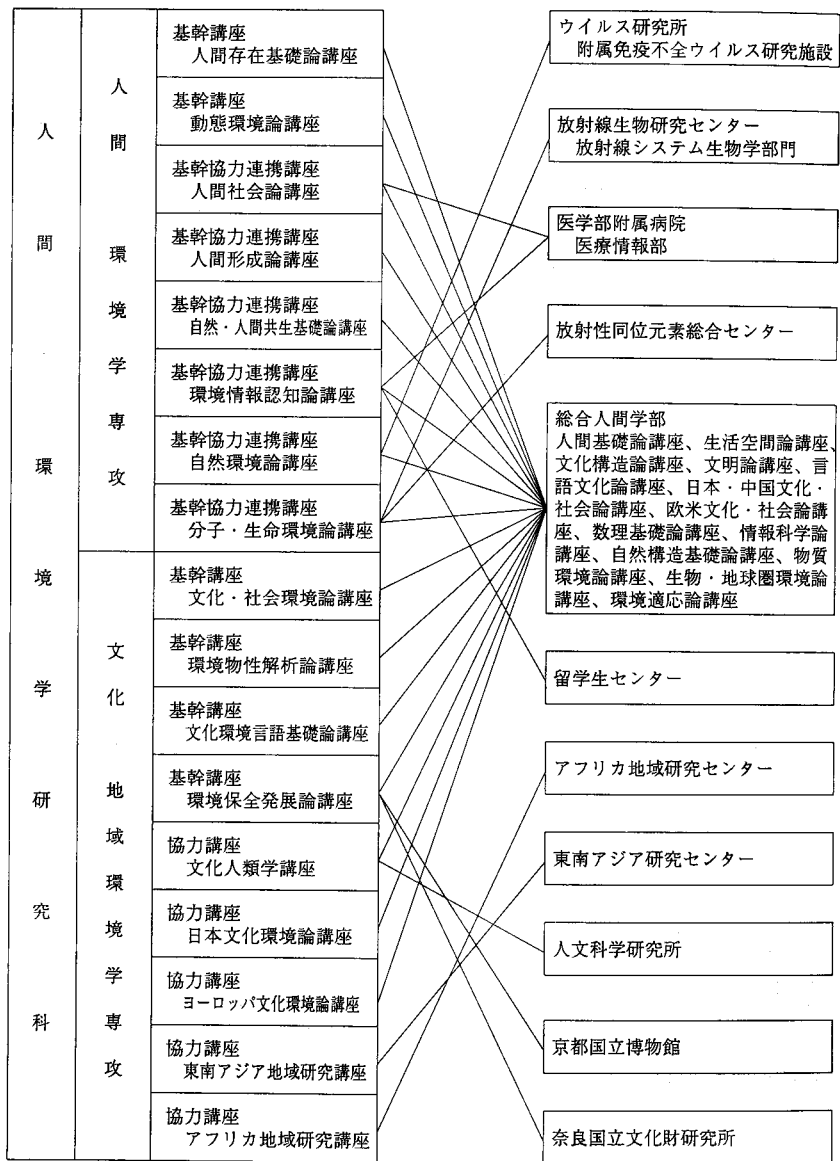


図13-2 組織編成図

る現代においては、存在の意味と価値とが徹底的に流動化し、相対化されつつある。このような精神状況を克服し、存在の意味を新たな仕方でも探究して、21世紀に向かって自然像と人間像の再構築を試みている。手掛かりは、ハイデッガーの思索の吟味であり、方法は現象学と解釈学である。問いの焦点は個体の存在性に置かれる。

新宮一成助教授は、人間存在基礎論特殊講義を担当し、各種の精神疾患における妄想や幻覚の構造を研究している。とりわけ、これらの病理的現象を、それらを体験する人間主体との関わりにおいて捉えようとしている。したがって、人間の存在論的構造と、社会・歴史的な文脈から、それらの病理的現象の意味を解き明かそうと努めている。最近では、病理的精神現象の起源を、人間と言語との出会いに求めるジャック・ラカンの精神分析理論を、この解明に向けて活用している。

2. 動態環境論講座(基幹講座)

環境動態を自然的变化と科学技術による変動とによって生起するものと規定し、このような動態環境と生物との関係を統一的に把握しようとしている。例えば、高圧・高温などの極端な条件も含む、種々の環境下における物質の反応性・物性を研究するとともに、このような環境変化に対して生物種が適応する様態と、生物種の分化の問題を研究している。

松本澄教授は、有機物質動態論を担当している。分子認識性化合物の合成を複素環化学および特異な環境を用いる有機合成の立場から主として行い金属イオンや低分子からDNA(デオキシリボ核酸)に至る高分子に対する捕捉能や認識能を実験的に追究している。

松井正文助教授は動物自然史論を担当し、動物系統分類学、爬虫両生類学に関する研究を行っている。特に、東アジア、東南アジア地域の爬虫両生類相の成立に関心があり、形態計量形質、核型、音声特性、酵素多型、DNA塩基配列などのデータに基づく各動物群の系統関係の解析、分類学的再検討、種分化機構の解明などを行っている。

3. 人間社会論講座(基幹協力連携講座)

本講座では、科学技術や経済社会の発展によって生じた多様化社会において、そこで生起する様々な社会現象を、数学的な社会モデルなどをはじめとする新しい方法論を導入することによって解明している。そのため、社会情報の収集・処理の方法を研究・教育し、人間と環境の調和のとれた社会構造の分析とその生成の地平を明らかにするとともに、新しい社会発展の諸可能性を研究している。

研究指導分野は、社会構造(基幹教官担当)、社会情報処理、社会発展(協力教官担当)の3分野からなり、基幹教官と協力教官の連携により研究・教育を行っている。

高橋正立教授は、平成3(1991)年から平成6年まで、経済システム論を担当し、生活世界の土台をなす経済本質論の体系化および経済原論の観点よりする経済学の枠組みの方法論的な再吟味を一貫した研究テーマとした。その系として、比較経済体制論、環境論、女性論の理論化の作業を行った。高橋は、平成6年3月退官した。

青木伸好教授は比較地域構造論を担当している。都市・農村関係が対象地域の構造を最もよく表しているという観点から、主に都市・農村関係の比較研究を行っている。地域構造の特色には自然環境や文化、社会・経済の発展水準の相違などが関係し、とりわけ都市・農村関係にその特色がよく反映されると考えている。一方この研究の基礎となる地域構造の捉え方の研究を行い、地域構造と空間規模の関係を検討している。

宮崎興二教授は社会環境デザイン論を担当している。主な研究分野は、科学と芸術の境界領域を占める建築計画学と図形科学(図学)で、建築やデザインといった造形工学上応用されることの多い図形や形態、特に多角形、多面体、多胞体と拡張されていく高次元多胞体、ならびに曲線、曲面、超曲面と拡張されていく高次元超曲面の具体的な応用を前提とした図形的研究と創成を行っている。

間宮陽介助教授は社会システム論を担当し、経済を中心とする社会の人間学的研究、ならびに制度的考察を行っている。最近では、経済システムを法人企業体制として考察し、アダム・スミス流の個人資本主義と対比して法人企業体制(法人資本主義)を捉える研究を行っている。

4. 人間形成論講座(基幹協力連携講座)

国際化、高齢化、高度技術化、高度情報化、価値多様化社会の進行の中で、「人間はいかにあるべきか」という問題を、環境保全という基本問題に照らして考究し、自然と人間の調和ある社会を作り出すことのできる新しい人間形成の可能性を追究している。このため、精神形成の可能性を追究する人間形成の研究や教育および身体的・社会的な行動を通じて価値追求を行う人間行動の研究を行っている。

研究指導分野は、人間形成(基幹教官担当)、人間行動(協力教官担当)の2分野からなり、基幹教官と協力教官の連携により研究・教育を行っている。

村井潤一教授は認知発達論を担当し、人間発達に関する理論的問題を考究し、新しい見地からの生涯発達心理学の確立を目指している。また、言語発達、特に乳児期の言語獲得過程およびそのメカニズムについて、①その音声的側面、②象徴機能の形成の問題、③それらの発達に関係すると思われる環境要因の解明を行っている。さらに、言語障害を中心に障害児の問題を発達の観点から考究している。

安井邦夫教授は自己存在論を担当している。これまでの研究テーマ(ドイツ観念論の思想、近・現代哲学における「自己意識」の理論、現代ドイツ哲学、現代論理学の研究等)を継承しながら、目下は特に「自己関係性 Self-Reference」の問題の解明に重点を置いている。この問題を、意識、実存、言語、論理、生命、社会といった諸事象との関連で総合的に解明するとともに、「自己関係性の存在論」(ないしはそれに相即する「自己関係性の論理学」といった原理的な視点からも考察を進めている。

海原徹教授は、人間形成史論を担当している。人間形成の歴史的過程をさ

かのほり、それぞれの時代や場所で生じた人間形成に関する思想や実践の諸相について考究している。最近の主な研究は、19世紀日本における読み書き能力の実態を諸種の教育施設の普及・拡大の過程に焦点を合わせながら解明することにある。

5. 自然・人間共生基礎論講座(基幹協力連携講座)

科学技術文明の発展の中で、自然のままに自然を保全し、それとの調和ある新しい文化と生活の様式をいかに創建し得るかという問いへの解答を目指している。具体的には、生活空間、生命相関、エネルギー・物質利用の3分野に研究を集約させながら、他の全講座と密接に連携を保ち、専攻全体に研究・教育の基本問題を提起する役割を担っている。

研究指導分野は、生活空間、生命相関(基幹教官担当)、エネルギー・物質利用(協力教官担当)の3分野からなり、基幹教官と協力教官の連携により研究・教育を行っている。

小川侃教授は、自然・文化構造論を担当し、自然と文化の構造論的諸関係の哲学的・現象学的研究を行っており、最も関心のある体系的テーマは、現象と存在、言語、政治、芸術などである。この研究のために現代哲学の出発点を形成したフッサールの現象学の基礎を扱い、合わせてフッサールの現象学の影響を受けたヤコブソンの構造論的思想(構造現象学の学際的広がり的事例研究)を現象学的に解明している。最近においては、自然・言語・現象(ドクサ)・文化の関わりを、古代ギリシアの哲学と政治哲学に遡行して研究している。

田中喬教授は、環境構築論を担当している。「建築」を建築術として研究し、制作者の立場から、生活環境の物的・空間的構成を社会的人間存在との関わりの中で論考している。同時に現実の問題(主に京都の問題)に即して、個別研究も行っている。

宇敷重廣教授は、現象数理解析論を担当し、1次元および多次元の複素力学系を中心とする力学系の分岐理論を研究している。実の力学系についても

特に複雑な挙動を示すカオスなどに興味を持っている。最近、電気回路網から派生した力学系の解析に関する新しい研究法を提唱した。コンピューターグラフィックスを援用した研究は世界にあまり類例のないものとして注目されている。

相良直彦教授は、生物共棲論を担当し、実験的手法による菌類の生態研究、すなわち土壌の化学的处理に対して特異的に反応する菌類を把握し、自然界におけるその生活法を解明する研究を行っている。また、モグラ類の排泄所に特異的に生える菌(きのこ)を手掛かりとしてモグラ類の営巣習性や分布を研究するとともに、モグラ・菌・樹木の3者の間の共棲関係にも注目している。

田口貞善教授は、環境適応論を担当している。最近の主な研究は、高地(低圧または低酸素)適応のメカニズムを骨格筋繊維の組成、その酸化系および解糖系酵素活性、脊髄運動ニューロンの組織化学的解析研究を行っている。具体的には、低圧性低酸素環境下でラットまたはマウスを交配し、生育させ、さらに世代を重ねる過程で運動負荷を課し、筋機能から環境適応能を解析している。また、模擬宇宙環境下で筋萎縮を生じさせ、そのメカニズムを組織化学的生化学的方法で解明している。

6. 環境情報認知論講座(基幹協力連携講座)

環境情報の認知過程を総合的に解明することにより、人間と環境の調和の要件を明らかにし、これらを人工環境、人間・機械システムなどの設計および自然環境の保全のために展開させている。このため、認知の神経機構を解明する認知機構の研究、コミュニケーション・認識・思考過程を究明する言語情報の研究、感覚情報の受容から認識に至る過程を解明する認知情報処理の研究などを進めている。

研究指導分野は、認知情報処理(基幹教官担当)、認知機構、言語情報(協力教官担当)の3分野からなり、基幹教官と協力教官の連携により研究・教育を行っている。

浅野潔教授は、非線形現象論を担当している。気体分子運動論・プラズマ力学・流体力学において、現象を記述する方程式解の存在やそれらの解の性質を調べている。近年の主な研究テーマは、諸方程式の漸近的性質－解の遷移現象である。

江島義道教授は、視知覚情報論を担当し、ヒトの認知機構を攻究している。人間の視覚情報の受容過程、順応過程、視知覚(色知覚、形態知覚、奥行き知覚、運動知覚、空間知覚)過程、視知覚の統合過程、異種感覚の統合過程および認識過程の情報処理機構を実験心理学的、神経科学的、情報論的、計算論的アプローチにより解明している。また視覚情報処理機構の人工知能、画像理解等への応用法を研究している。

7. 自然環境論講座(基幹協力連携講座)

地球の自然環境そのものを理解するための研究・教育活動のうち、環境自然史分野に重点を置き、ウイルスから大型生物に至る生物環境と、生命活動の舞台である地球環境を多角的視点に立って解析している。加えて、自然環境を支える法則について物理学的な手法を用いて解明し、環境に関する基礎理論の確立を目指している。

研究指導分野は、地球圏(基幹教官担当)、生物圏、自然構造基礎(協力教官担当)の3分野からなり、基幹教官と協力教官の連携により研究・教育を行っている。

石坂恭一教授は、地球環境論を担当し、放射起源核種を含む同位体比を天然のトレーサとして、種々な地質環境に産する岩石の成因の解明に関する研究を行っている。最近のテーマは、①西南日本弧にみられる新第三紀～第四紀の島弧火山岩の成因の解明、②京都大学理学部と中国科学院との国際共同研究(中国山東半島の下部地殻の岩石学的研究)の一部として、山東省地域の超高压变成帯中の变成岩類の地質年代の決定とその成因を地球化学的に明らかにすることなどである。

堀智孝教授は、水圏化学を担当している。主な研究領域は、モリブデン酸

化物が溶液中で順次縮合して形成される一群のイソポリおよびヘテロポリ錯体の複合平衡系を精査して、これを構造化学的に体系化すること、ならびにその成果に立脚したリンおよびその類縁元素の高感度分析法を確立すること、そして、これらの基礎研究を援用して水圏環境中における元素の動態を調査し、元素の地球循環に関わる法則を導くことを目標に据えた、無機化学・水圏化学である。

8. 分子・生命環境論講座(基幹協力連携講座)

本講座では、生命と自然・人工環境との関係を規定する種々の要因を、分子および分子集団のレベルで検討している。特に、生命環境を作る核酸の損傷・修復、機能性タンパク質の関わる光合成諸反応、ならびに放射線物質の物理的・化学的・生物学的諸作用に関する研究・教育を重視している。また、広くこれらのモデルとなる化学反応等を制御する分子環境の解明も行っている。さらに、自然界のフラクタル集合発現要因や、相互作用の本質に関する論理的考察も行っている。

研究指導分野は、地球圏(基幹教官担当)、生物圏、自然構造基礎(協力教官担当)の3分野からなり、基幹教官と協力教官の連携により研究・教育を行っている。

速水醇一教授は、分子環境影響論を担当している。主として反応速度論的方法(通常速度範囲および Stopped Flow 法速度範囲等)と平衡(NMR<パルス法核磁気共鳴>および紫外・可視分光光度法等)とを用いて有機溶媒を中心とする溶液中の有機化学基礎反応を対象として研究を行い、化学反応速度支配因子の解明、特に反応微環境が反応環境を形作る化学種間の相互作用や、反応の進行に伴う分子の変形に伴ってどのような変化を来し、どのようにして反応の速度を支配しているかを反応論的に追究している。酵素モデルを用いた生体酸化環境系の微環境研究をも行っている。

山内淳教授は、微環境論を担当し、主としてESR(電子スピン共鳴)を手段として、電子スピンの物理化学的研究を行っている。電子スピンを有するフ

リラジカルや遷移金属イオンを分子論的立場、物性論的立場から研究し、自然環境や生体環境におけるこれらの働きあるいは果たすべき役割を調べている。また、電子スピンの分子環境に対する敏感な挙動を利用し、物質のミクロ環境やキャラクタリゼーションの解明、評価の研究も行っている。

宮下精二助教授は、相互作用基礎論を担当し、強く相互作用する多体系の集団的性質を熱力学、統計力学的手法を用いて研究している。特に関心のある体系的テーマは集団的性質の中のゆらぎに関する性質で相転移臨界現象における応答関数の発散や準安定状態からの緩和の統計的性質、さらに不確定性関係に基づく量子ゆらぎの特徴について、理論物理学的な研究を行っている。また大型計算を手法として用いることが多く、いわゆる計算物理学に関する研究も行っている。

第2項 文化・地域環境学専攻

文化・地域環境学専攻は4つの基幹講座と5つの協力講座からなっている。

1. 文化・社会環境論講座(基幹講座)

本講座は、文化・社会環境の全体を構成する諸層の構造と機能、歴史的変遷、相互関係、異質な文化や社会制度との接触時に生じる葛藤のメカニズム等の分析を通して、文化・社会環境の総合的理解を目指す。その上で、自然環境を保全しつつ、それと調和した生活社会の実現を、また伝統的な文化や社会構造を継承しつつ国際的な文化社会の実現を図る方途を探究している。

足利健亮教授は、歴史空間論を担当し、日本の古代における都城・条里・道路網などの「計画景観」とその変化の復原、中世から近世にかけての城下町形態とその変化の意味に関する考察を行ってきた。最近は、イギリスの一地域における過去2,000年の景観変遷の再構成、わが国における歴史的計画都市の立地選定理由の探究などの具体的研究を通して、歴史空間とは何かを

考え、古代から現代に至る歴史空間の変遷を担った人々がその時代をどのように考えて生きてきたのかというテーマに関心を強めている。

足立幸男助教授は、社会制度論を担当している。政治を通しての政策決定・政策執行、国民の間における価値観の相克という現実に適応しつつ、しかもそれが生み出す深刻な諸問題(とりわけ慢性的な財政赤字)の解決に貢献し得るような、実行可能で合理的な政策立案の指針を探究している。さらに、誤りが効果的に矯正され、外部環境の不断の変化にスムーズな適応がなされ得るような政治・経済・社会制度をどのようにして設計するかという問題を考察している。

2. 環境物性解析論講座(基幹講座)

本講座は、社会・文化・歴史環境保全のため、物質開発と深く関わる物性科学の方法とその基礎をなす数理科学の理論を両輪として、環境要素物質と環境作用媒体の基礎的解析を行っている。

後藤喬雄教授は、環境物性解析基礎論を担当している。主としてNMR(パルス法核磁気共鳴)を手段として用い、低温下における低次元磁性体における相転移、磁気励起、量子多体効果、磁壁ソリトン励起の不純物効果、整数スピン系における励起ギャップの問題およびヘビーフェルミオン系磁性体における相転移や1次元伝導体の実験的研究を行っている。

森本芳則助教授は、物性解析数理論を担当し、自然現象、社会現象の変化を記述する偏微分方程式が持つ普遍的な性質を数学的立場から、関数解析、擬微分作用素論を用いて、解析している。特に、偏微分作用素が持つ超局所的な正值性が解の存在と構造を決定する限界について、極めて弱い正值性しか持たない無限次退化の楕円型偏微分方程式系を対象に検証している。

3. 文化環境言語基礎論講座(基幹講座)

本講座は、個々の言語の基礎的な構造とそれを用いる社会的文化的な創造活動との関係について、その動的様相の解明を目指して研究を行っている。

山口巖教授は、文化環境言語基礎論を担当し、言語と認識の問題、言語の機能と形式の問題の研究を行っている。このため言語の現象をどのように考え、扱うかを、現象学的な観点、機能主義的・構造主義的な観点から考究しようとしている。特に、最近は、内容的類型学的重要性に注目しつつある。

宮内弘助教授は、文化環境言語基礎論特殊講義を担当している。詩作品の言語的特徴とそれが有する文学的意義を考察することにより、主としてW. B. イェイツやフィリップ・ラーキンをはじめとする現代および、ルネッサンス期の英詩を研究している。さらに、詩的言語の性質や批評論に見られる言語観を究明し、より総合的な観点から文体論批評を発展させることを目指している。

4. 環境保全発展論講座(基幹講座)

本講座は、人間は環境の内にあるという基本的認識から出発し、環境と人間の身体との相関関係、環境要素物質の変動や地球環境のマクロな動態と歴史変動等、人間と自然環境の総合的な解析研究を行い、さらにそれらの研究成果をもとにして、環境における人間の生活空間、環境と調和した社会や文化のあり方、都市と自然の関わり、環境保全を目指す経済政策や法的な方途等、人間の生が、自然・社会・文化という環境との間に図らねばならない調和と発展のあるべき姿を具体的に検討している。また客員分野では、文化財の保護についての高度な知識とその調査・修復技能を実地指導することを主要な目的としている。

研究指導分野は、環境保全、環境解析(基幹教官担当)、東洋文化財保全(客員教官担当)の3分野からなり、基幹教官と客員教官の協力により研究・教育を行っている。

高橋義人教授は、環境人間論を担当し、西欧文明の批判的再検討を研究課題としている。具体的には、西欧近代科学とは違った「もうひとつの科学」の可能性をゲーテ、ニーチェ、レヴィ・ストロース、安藤昌益らに探るとともに、西欧の魔女裁判の歴史を調べ、16、17世紀に「魔女」とされた人々

が、キリスト教伝来以前の古いゲルマン信仰やケルト信仰の担い手であったことを明らかにし、それによって太古のユーラシア大陸にはヨーロッパからアジアまで共通の文化が広がっていたことを解明している。

伊從勉助教授は、環境人間学特殊講義を担当している。伝統的民族社会（沖縄本島周辺村落と旧琉球王国首里城）における年中祭祀の表現する生活空間の空間構造や祭祀の場の現象的な性格についての研究、西欧近代の都市・建築理論の形成史上における理論的な根拠付けの性格についての研究。ル・コルビュジェを中心とした近代建築運動の理論面と建築的実践との関わりについて、欧州に所蔵される未公開の第1次資料に基づき実証的かつ理論的に考察している。

北畠能房教授は、環境政策論を担当している。従来ともすれば縦割りに扱われてきた公害、都市環境整備、自然保護から地球環境に至る一連の環境問題は、人間による環境資源利用という観点から見て関連性を有しているだけでなく、経済成長の進行とも関連している。こうした関連性をふまえた形で政策介入していくために必要な理論的根拠の解明と環境系－経済系の関連性を継時的に把握し得る勘定体系開発について、資源・環境経済学および人間による環境資源利用の制度分析の観点から研究している。

西井正弘助教授は、環境政策論特殊講義Ⅰを担当し、犯罪人引き渡しと国際テロリズムの国際法的、規制問題の研究、および国際人権規約の分析や外国人労働者問題、難民を中心とした国際人権法の研究を行っている。また、国境を越える人の移動の問題（出入国管理法制・移民政策）を、国際法・国際関係論の両面から明らかにすることを目指している。特に最近では、持続的発展を目指す国際環境法を、国際経済法と国際人権法の両面からどのように体系化するかを考察している。

齋藤裕教授は、環境政策論特殊講義Ⅱを担当し、保型形式、特に、そのフーリエ係数の数論的性質の研究を主な研究課題としている。より具体的には、セルバーグの跡公式を用いた種々の群上の保型形式相互の関係、テータ関数を通じての2次形式と保型形式の関係の研究とその数論への応用が中心

課題である。最近は、それと関連して現れる概均質ベクトル空間のゼータ関数の具体的な形の決定と、その負の整数点における特殊値の決定、およびその保型形式への応用を中心に研究を進めている。

山本直一教授は、物質環境解析論を担当し、固体化学を主な研究対象としている。無機固体物質、特に鉄マンガンの遷移金属酸化物を湿式反応等のエキゾチックな方法で合成を試み、得られた合成無機化合物のキャラクターゼーションおよび生成因子の決定、材料としての可否について検討し、さらに環境中の類似物質の挙動についての研究も行っている。また新たに稀土類を含む化合物についても研究を開始している。

玉田攻教授は、物質環境解析論特殊講義Ⅰを担当し、主に珪酸塩鉱物や酸化鉱物および人工結晶についてX線による構造解析を行い、結晶構造や電子密度分布等を決定している。また地殻やマントル鉱物について結晶化学上の理論計算を行い、それらの特質、挙動を解明すべく鉱物学・結晶学的研究を行っている。

前川覚助教授は、物質環境解析論特殊講義Ⅱを担当し、極低温温度下における物質の磁氣的性質や各スピン緩和現象、量子力学的効果を主として核磁気共鳴法を用いて研究を行っている。特に、相互作用が競合する三角格子反強磁性体における逐次相転移現象を明らかにするために、スピン構造やフラストレーション系に特有な揺動の研究を行っている。また、低次元磁性体におけるエネルギーギャップや素励起の研究、さらにヘビーフェルミオン系物質における磁氣的相互作用や磁気相転移の研究を行っている。

家森幸男教授は、身体環境解析論を担当している。SHR(高血圧自然発生ラット)の近交系 SHR を確立し、100%脳卒中を発症する系 SHRSP はじめ脳血栓症や動脈硬化のモデルを開発し、その遺伝子や細胞レベルの発症機構を研究するとともにCVD(循環器疾患)が栄養によって予防し得ることを実証し、その機序を明らかにした。さらにCVDと栄養に関する24カ国55地域の国際共同研究を実施し、高血圧、心筋梗塞の栄養因子を分析し、CVDが栄養によって予防し得ることを示した。

山本行男助教授は、身体環境解析論特殊講義Ⅰを担当し、不斉合成を中心として、とりわけ対称性分子の不斉分子変換の手法を用いて光学活性化合物の新規合成法の開発研究を行っている。この研究のため、酵素の有する立体識別能の利用を進め、同時にその機構の解明を目指しており、長期的には生体触媒に新機能を付与することをもくろんでいる。

森谷敏夫助教授は、身体環境解析論特殊講義Ⅱを担当し、生体信号(脳波、脊髄H反射、筋電図、心電図、呼吸ガス、大動脈波、血流など)のコンピュータ一解析を主体に、自律神経活動、筋疲労、エネルギー代謝、運動学などの運動生理学・応用生理学的研究を行っている。最近では、随意運動に伴う大脳の運動準備関連電位の解析や脳波の周波数スペクトル解析等を手掛けている。また、平成4(1992)年から医学部第2内科との共同研究の一環として、糖尿病、肥満症、高脂血症、高血圧症患者を対象にした運動療法にも着手している。

5. 文化人類学講座(協力講座)

本講座は、諸民族の地域文化の構造を実証的に解明するとともに、諸文化の多様性を貫く普遍的原理を究明する。フィールド研究を基軸に据え、地域環境に適応した生存系と種々の文化装置系との動的な関係を探究する文化人類学の方法とともに、精神活動の支柱である言語および象徴の機能と構造について比較文化の方法によって探究する。特に進化生態学、記号論、言語学、象徴論等を共通の参照枠とし、人類文化の一般理論の構築を目指す。

研究指導分野は、文化人類学と比較文化の2分野からなる。

6. 日本文化環境論講座(協力講座)

本講座は、東アジアの中における日本の、そして西欧文化との交渉を持った日本の、そのような地域的・文化的環境における「日本学」を内容とする。日本の社会・文化の形成、展開、すなわち時代や地域の特性の成立、文化・制度・伝統の形成や文化交渉などの問題を、国内のおよび国際関係的な

歴史環境・文化環境の視点から究明する。特に、中国との関係を重視する。そして、日本語およびそれに影響・交渉のある言語を、文化表現としての諸相において、研究する。

研究指導分野は、歴史環境、文化表現と文化環境の3分野からなる。

7. ヨーロッパ文化環境論講座(協力講座)

本講座は、東西ヨーロッパとアメリカを1つの文化地域圏として据え、その歴史的・文化的・社会的特性を解明する「欧米学」の確立を図り、研究方法を探究する。その基本的姿勢は、個々の民族の生活、言語、思想などを社会環境の視点から研究対象としつつ、同時にこの地域圏内の歴史と文化表現を、自然・社会環境との有機的な関連の中で総合的に据え直すことである。この視点から、欧米圏を中心とした文明形式の全体像を追究する。

研究指導分野は、社会環境、文明形成と欧米文化表現の3分野からなる。

8. 東南アジア地域研究講座(協力講座)

本講座は、「東南アジア研究センター」の四半世紀にわたる地域研究の実績と成果をふまえて構成され、基盤となる生態環境に展開する社会生態を把握し、それらがより広い空間において統合・関係する統合環境を明らかにする。これらの基礎的研究の上に立って、この地域の地域発展の問題点を探りつつその可能性と方策を論じ、豊かな人間環境の確立を目指してその現状と変動の方法を探ることを研究教育の目的としている。

研究指導分野は、生態環境、社会生態、統合環境、地域発展と人間環境の5分野からなる。

9. アフリカ地域研究講座(協力講座)

アフリカ地域の特性を、その伝統的な相と激しく変貌する相とを同時に視野に入れ、自然、産業、文化、社会などの面から総合的に解明する。多様なアフリカの自然と多彩な民族文化との相互関係に留意しつつ、主として環境

適応の構造を探る生業生態論と、民族文化・地域社会の特性を把握する文化・社会生態論を統合する学際的なアプローチを基本とする。その成果を踏まえ、環境問題や開発計画などの現実的な問題についても探究を進める。

研究指導分野は、文化・社会生態論と生業生態論の2分野からなる。

第3節 施設

第1項 建物の状況

本研究科は教養部改組の一環として設置された関係上、多くの本研究科専任教官はかつて教養部に属し、したがってこれらの教官の研究室、実験室は旧教養部構内(現：総合人間学部)の建物に散在している。本研究科は設置当初から研究科としての独自の建物を持たず、旧教養部構内の研究室、実験室、教室、演習室などにおいて研究、教育活動を行っている。その後、学生数の増加に伴い現状のままでは研究、教育の遂行が困難となって、平成5(1993)年4月から医学部附属病院構内の旧外科系研究棟を借用し現在複数の教官の研究室、実験室として、また授業、ゼミナール等のための演習室として使用中である。旧教養部構内の建物や施設の状況については、総合人間学部、人間・環境学研究科事務部の施設・管理掛によって管理されている。

旧教養部構内以外で本研究科が独自に使用している建物は先に述べた旧外科系研究棟と楽友会館アネックスである。このうち楽友会館アネックスには大学院掛の事務室と文化人類学講座の一部の研究室が置かれている。

第2項 将来計画

本研究科は創設後いまだ3年足らずであり、施設・設備とも非常に貧弱な状態にある。施設に関しては既設の研究科と異なりいわゆる理科系、文科系の双方を含む数多くの研究、教育分野を有するため小規模な演習室、教室を多数必要とするが、現在必要数にはほど遠く、教官の研究室で授業、ゼミナ

どを行わねばならない状況にある。

本研究科独自の建物の建築計画が平成6年の着工で予定されており(地上5階地下1階、第1期建物延べ面積1万790㎡)、第2期工事も予定されているが1日も早い完成が望まれる。この建物の完成後は、現在本研究科が抱えている固有の建物がないことに伴う問題の多くは解決されよう。